

The Kita Osaka Shinkin Bank



北おおさか信用金庫
景況レポート

2024年4～6月期 No.42

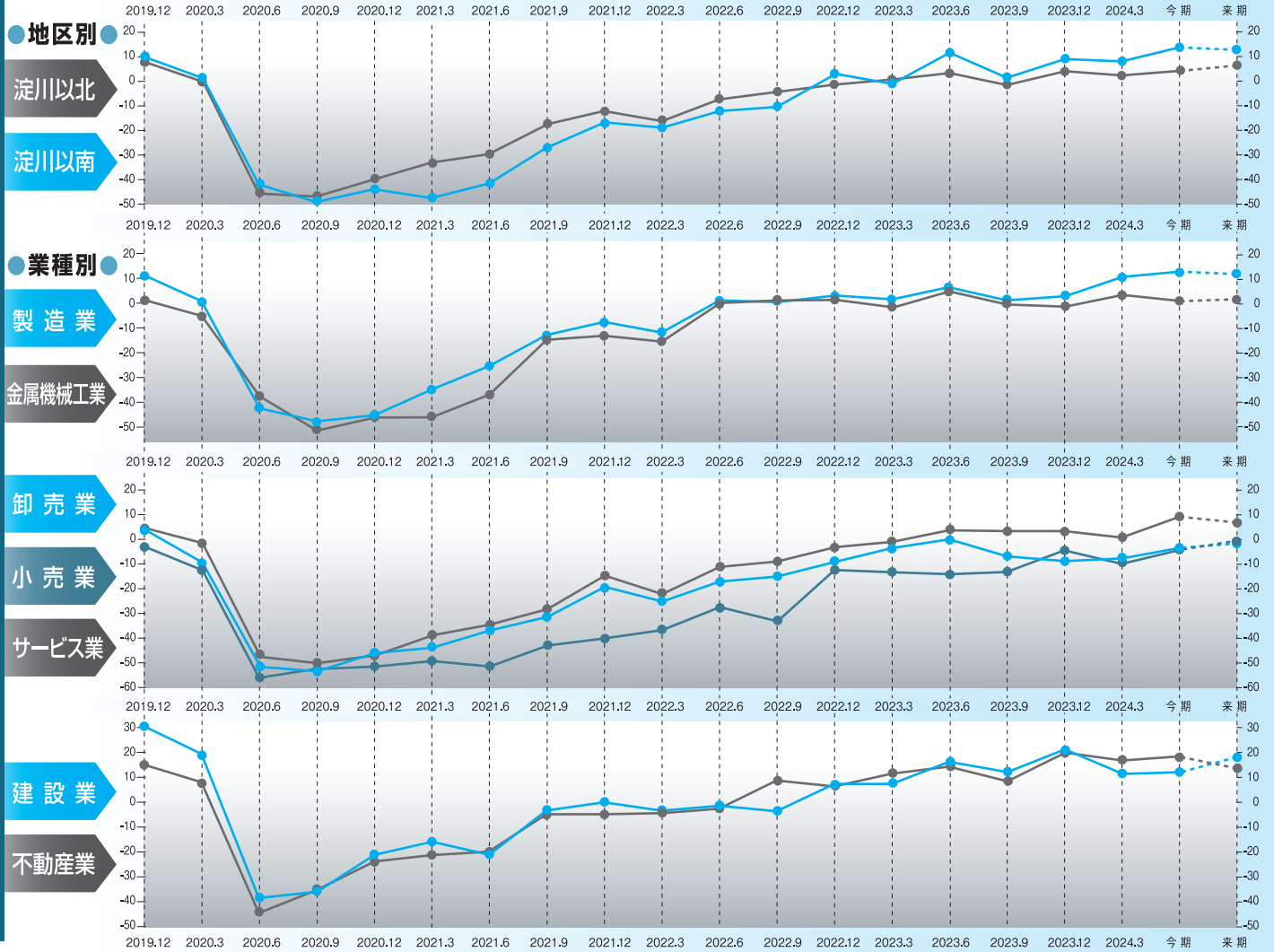
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫





INDEX

地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「賃金について」	12・13・14

＜調査概要＞ 調査対象……………地元企業 1,200社(有効回答1,200社)
調査時期……………2024年6月
調査対象期間…2024年4月～6月期 当期の実績(2024年1月～3月期との比較)
2024年7月～9月期 来期の見通し(2024年4月～6月期との比較)
調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
(2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

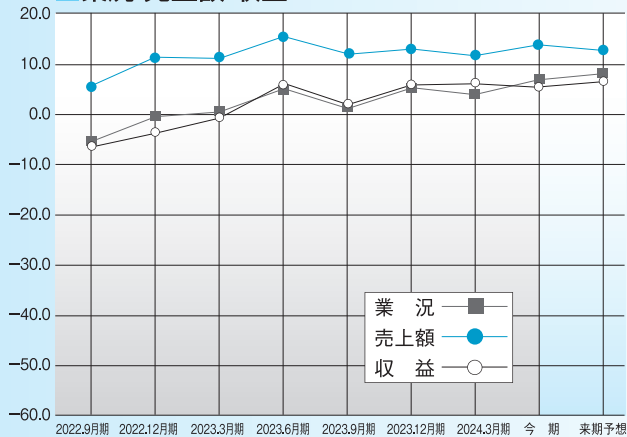
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	35	53	48	22	18	17	7	200	16.7%
金属機械工業	67	50	32	25	14	6	6	200	16.7%
卸 売 業	43	35	22	11	6	2	1	120	10.0%
小 売 業	73	33	19	10	2	8	5	150	12.5%
サービス業	51	50	27	16	25	19	12	200	16.7%
建 設 業	61	59	52	16	5	3	4	200	16.7%
不 動 産 業	73	40	11	1	3	1	1	130	10.8%
合 計	403	320	211	101	73	56	36	1,200	100.0%
(構成比)	33.6%	26.7%	17.6%	8.4%	6.1%	4.7%	3.0%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域●

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

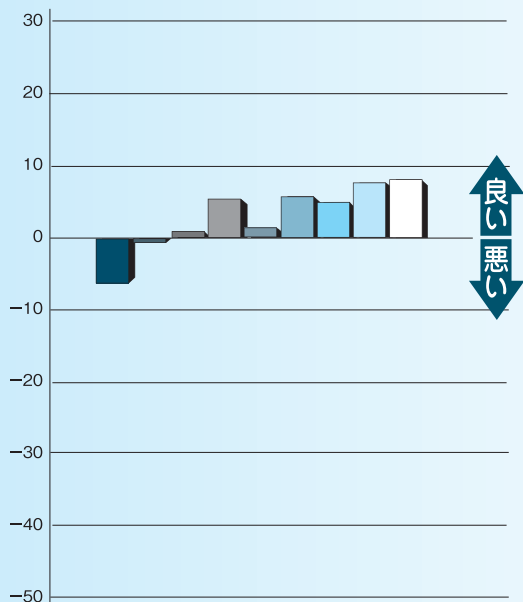
業況・売上額・収益



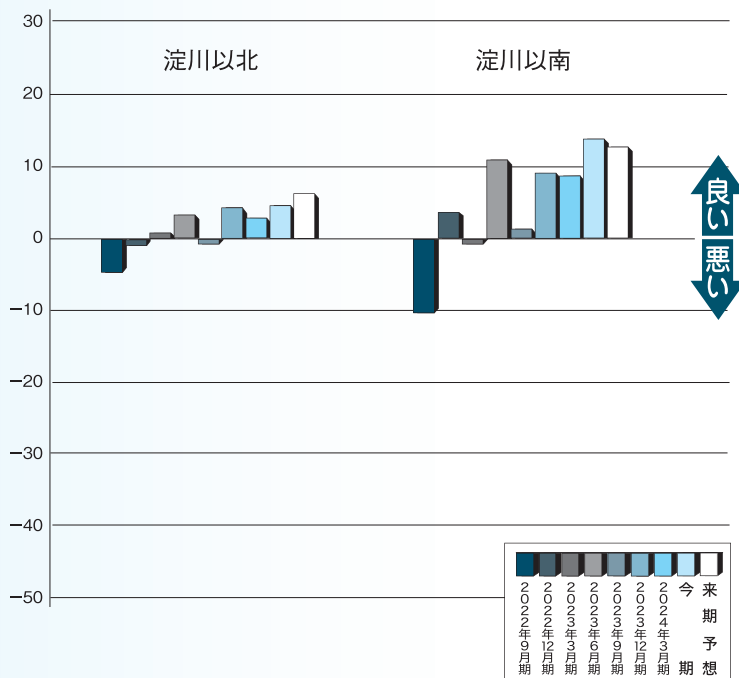
全業種総合 DI値の推移

	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	2023.9月期	2023.12月期	2024.3月期	今期	来期予想
業況	-5.6	-0.3	0.5	5.3	1.6	5.5	4.3	7.2	7.9
売上額	5.5	11.5	11.3	15.5	12.5	13.3	12.0	14.1	12.9
受注残	9.8	12.9	11.0	8.3	10.7	12.5	12.7	9.5	10.3
施工高	10.5	21.0	17.1	17.0	23.0	29.0	25.0	24.0	27.0
収益	-6.1	-2.6	-0.9	5.8	2.4	5.8	6.3	5.8	7.3
販売価格	31.4	33.1	33.2	28.6	32.3	30.4	29.2	31.4	27.5
原材料・仕入価格	60.0	59.8	55.4	48.9	50.8	47.0	41.1	45.8	40.8
在庫	-4.8	-4.0	-1.4	-1.9	0.1	0.5	0.0	1.7	0.4
資金繰り	0.8	-1.7	-1.5	-2.6	-1.8	-1.4	-3.3	0.2	0.6
従業員残業時間	5.9	7.7	6.7	6.9	5.9	6.1	5.9	6.9	5.4
従業員人手	-11.3	-12.7	-12.5	-13.5	-12.2	-14.0	-11.9	-13.0	-12.4
設備状況	-3.6	-3.7	-3.8	-2.9	-2.8	-3.6	-3.2	-3.0	-2.4

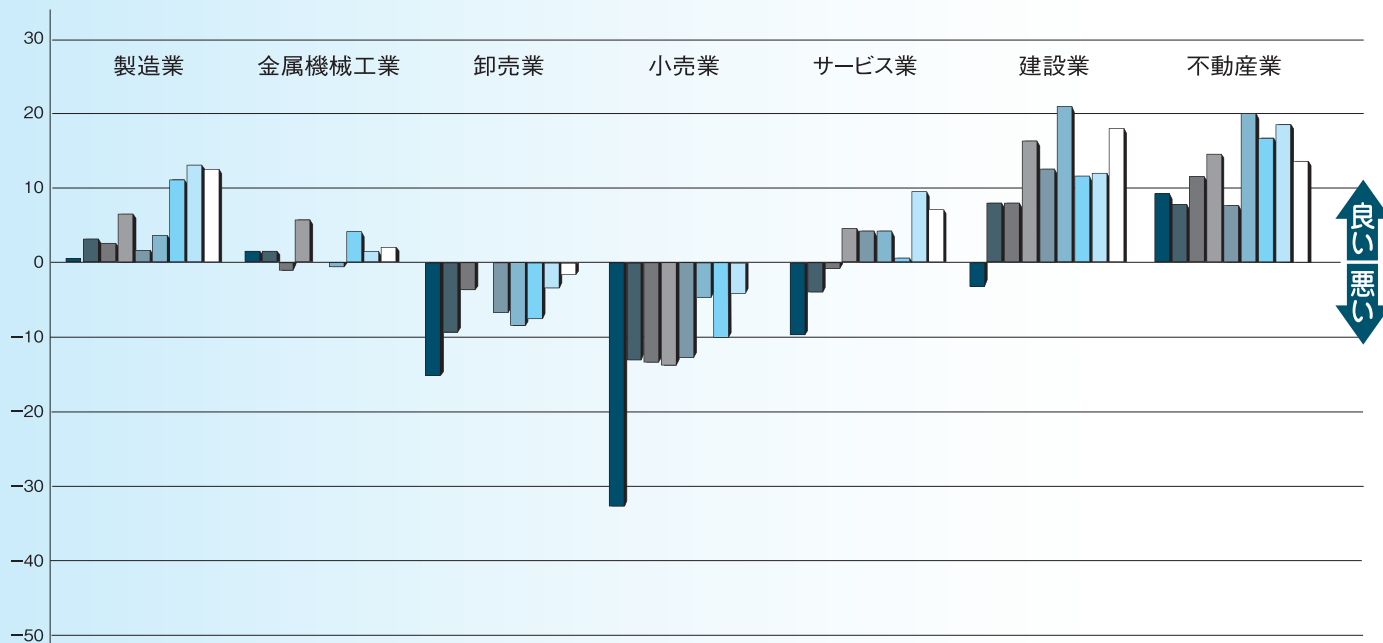
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



業況について

2024年4月～6月期 ～業況は前期比2.9ポイント増のわずかに改善～

2024年4月～6月期、全業種の業況判断(DI)は7.2(前期比2.9ポイント増)とわずかな改善になった。

来期予想の業況判断(7.9)は概ね横ばいの見通し。

《業種別》

～卸売業、小売業、サービス業は改善、製造業、不動産業はわずかに改善、建設業は概ね横ばい、金属機械工業はわずかな悪化～

業種別にみると、「サービス業」は9.5(前期比9.0ポイント増)、「小売業」は▲4.0(同6.0ポイント増)、「卸売業」は▲3.3(同4.2ポイント増)の改善。「製造業」は13.0(同2.0ポイント増)、「不動産業」は18.5(同1.6ポイント増)とわずかな改善。「建設業」は12.0(同0.5ポイント増)と概ね横ばいした。「金属機械工業」は1.5(同2.5ポイント減)とわずかな悪化となった。

～淀川以北地域はわずかな改善、淀川以南地域は改善～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は4.6(前期比2.1ポイント増)とわずかな改善。淀川以南地域は13.7(同5.7ポイント増)と改善。

淀川以北地域の業種別では、小売業(前期▲11.6→今期▲5.5)、サービス業(同▲3.2→同1.9)、不動産業(同13.7→同17.3)は改善、

卸売業(同▲6.5→同▲5.3)は小幅な改善。建設業(同6.8→同7.2)はほぼ横ばい。

金属機械工業(同1.9→同1.9)は横ばい、製造業(同13.0→同11.6)と小幅な悪化。

淀川以南地域の業況判断(DI)では、サービス業(前期13.2→今期33.3)とかなり大幅な改善となった。製造業(同2.0→同16.0)は大幅な改善。

卸売業(同▲10.3→同▲2.6)、小売業(同▲3.1→同0.0)、建設業(同31.4→同34.4)と改善した。不動産業(同21.4→同21.4)と横ばい。

金属機械工業(同7.3→同▲2.4)は悪化となった。

来期の業況判断予想は、淀川以北地域(6.0)は小幅な改善の見通し。淀川以南地域(12.5)は小幅な悪化の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額はわずかな改善、収益は概ね横ばい～

売上額判断(DI)は14.1(前期比2.1ポイント増)はわずかな改善。収益判断(DI)は5.8(同0.5ポイント減)と概ね横ばいとなった。

来期予想の売上額判断(12.9)は小幅な悪化、収益判断(7.3)はわずかな改善の見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格はわずかな改善、原材料(仕入)価格は悪化～

販売価格判断(DI)は31.4(前期比2.2ポイント増)とわずかな改善、原材料・仕入価格判断(DI)は45.8(同4.7ポイント増)と悪化となった。

来期予想の販売価格判断(27.5)は悪化、原材料・仕入価格判断(40.8)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは改善、人手は小幅な悪化～

資金繰り判断(DI)は0.2(前期比3.5ポイント増)と改善。人手判断(DI)▲13.0(同1.1ポイント減)は小幅な悪化。

人手判断の内訳は、不足とする企業の割合は前期13.0%→今期13.4%とほぼ横ばい。

人手過剰とする企業の割合は同1.0%→同0.4%と概ね横ばい。適正とした企業の割合は同86.0%→同86.2%とほぼ横ばいとなった。

来期予想の資金繰り判断(0.6)は横ばい、人手判断(▲12.4)概ね横ばいの見通し。

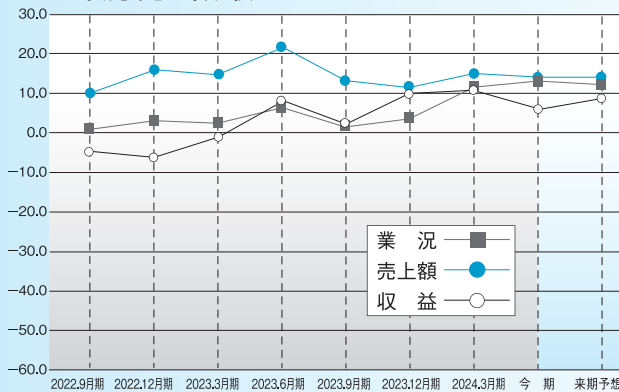
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 39.0%	原材料高 31.0%	同業者間の競争の激化 24.5%	利幅の縮小 19.0%	人手不足 17.5%
金属機械工業	売上の停滞・減少 90.0%	同業者間の競争の激化 26.0%	人手不足 22.0%	原材料高 20.5%	利幅の縮小 13.5%
卸売業	売上の停滞・減少 54.2%	同業者間の競争の激化 34.2%	利幅の縮小 18.3%	人手不足 15.8%	輸入商品との競争の激化 8.3%
小売業	売上の停滞・減少 45.3%	同業者間の競争の激化 24.7%	大型店との競争の激化 15.3%	利幅の縮小 14.7%	人手不足 14.0%
サービス業	売上の停滞・減少 83.5%	同業者間の競争の激化 34.5%	人手不足 32.0%	人件費の増加 12.5%	利幅の縮小 9.0%
建設業	売上の停滞・減少 76.0%	人手不足 37.5%	同業者間の競争の激化 36.0%	材料価格の上昇 22.5%	利幅の縮小 11.0%
不動産業	売上の停滞・減少 70.0%	商品物件の不足 41.5%	同業者間の競争の激化 33.1%	商品物件の高騰 28.5%	利幅の縮小 13.8%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 58.0%	経費を削減する 36.5%	人材を確保する 14.0%	情報力を強化する 13.0%	新製品・技術を開発する 11.0%
金属機械工業	販路を広げる 58.5%	経費を削減する 31.0%	情報力を強化する 15.5%	人材を確保する 13.5%	教育訓練を強化する 9.0%
卸売業	販路を広げる 79.2%	経費を削減する 40.0%	情報力を強化する 16.7%	品揃えを充実する 15.8%	提携先を見つける 10.0%
小売業	品揃えを充実する 50.7%	経費を削減する 43.3%	宣伝・広告を強化する 25.3%	売れ筋商品を取り扱う 15.3%	仕入先を開拓・選別する 10.0%
サービス業	販路を広げる 54.5%	経費を削減する 37.0%	人材を確保する 20.0%	宣伝・広告を強化する 15.5%	提携先を見つける 6.7%
建設業	販路を広げる 52.0%	経費を削減する 35.0%	人材を確保する 27.5%	情報力を強化する 21.5%	技術力を高める 7.0%
不動産業	情報力を強化する 51.5%	販路を広げる 50.0%	宣伝・広告を強化する 25.4%	経費を削減する 22.3%	不動産の有効利用を図る 6.9%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	2023.9月期	2023.12月期	2024.3月期	今 期	来期予想
業 況	0.5	3.0	2.5	6.5	1.5	3.5	11.0	13.0	12.5
売 上 額	10.0	16.0	15.0	21.0	13.0	11.5	15.0	14.0	14.0
受 注 残	10.0	13.5	10.0	10.5	5.0	11.0	12.0	12.0	10.5
収 益	-4.0	-5.6	-1.0	8.0	2.0	10.0	10.5	6.5	9.5
販売価格	37.0	34.2	37.0	37.0	41.5	32.0	35.5	45.0	38.5
原材料価格	73.5	67.5	62.5	60.0	60.0	54.5	46.5	59.5	51.0
在 庫	0.0	0.5	0.0	1.5	4.5	2.0	0.0	4.0	2.5
資金繰り	5.0	5.1	3.5	0.0	4.5	1.5	2.0	9.0	8.5
従業員残業時間	4.1	6.1	6.1	5.6	4.6	3.0	5.1	2.5	1.5
従業員人手	-17.9	-17.9	-15.3	-15.7	-15.2	-14.2	-12.7	-14.2	-13.7
設備状況	-3.1	-7.1	-6.1	-5.6	-4.1	-5.1	-7.6	-4.1	-3.0

業況について

2024年4月～6月期 ～業況は前期比2.0ポイント増とわずかな改善～

2024年4月～6月期、製造業の業況判断(DI)は13.0(前期比2.0ポイント増)とわずかな改善。最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「小売・最終需要家向け」(前期0.0→今期22.2)とかなり大幅な改善。「大メーカー向け」(同31.8→同38.1)は改善となった。「問屋・商社向け」(同16.0→同18.2)はわずかな改善。「中小メーカー・仲間業者向け」(同3.4→同1.7)とわずかな悪化。

来期予想の業況判断(12.5)は概ね横ばいの見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合 計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー・仲間業者	小売・最終需要家
全 体	200	22	42	118	18
良い～悪い	26	4	16	2	4
D I	13.0	18.2	38.1	1.7	22.2

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は小幅な悪化。収益は悪化、受注残は横ばい～

売上額判断(DI)は14.0(前期比1.0ポイント減)と小幅な悪化。収益判断(DI)は、6.5(同4.0ポイント減)は悪化。受注残判断(DI)は、12.0(同変動なし)は横ばい。

来期予想は、売上額判断(14.0)は横ばい。受注残判断(10.5)はわずかな悪化。収益判断(9.5)は改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は改善、原材料価格は大幅な悪化～

販売価格判断(DI)は45.0(前期比9.5ポイント増)と改善。原材料価格判断(DI)は59.5(同13.0ポイント増)と大幅な悪化となった。

来期予想の販売価格判断(38.5)は悪化。原料価格判断(51.0)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは改善、人手についてはわずかな悪化～

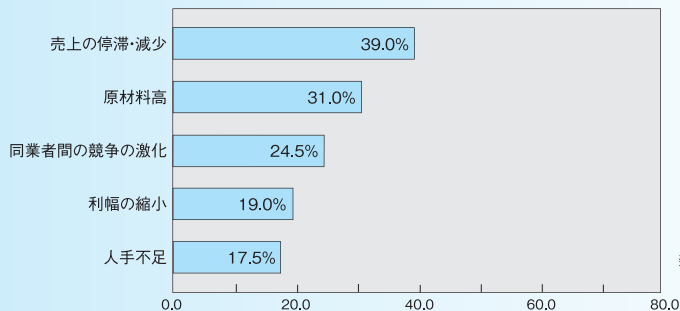
資金繰り判断(DI)は9.0(前期比7.0ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲14.2(同1.5ポイント減)はわずかな悪化となった。

人手判断の内訳は、不足とした企業は前期13.7%→今期14.2%、適正とした企業の割合は同85.3%→同85.8%とともに概ね横ばいとなった。

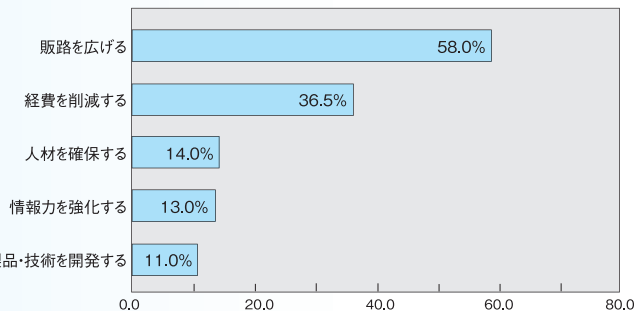
人手過剰とした企業の割合は同1.0%→同0.0%と小幅な低下。

来期予想の資金繰り判断(8.5)、人手判断(▲13.7)とともに概ね横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

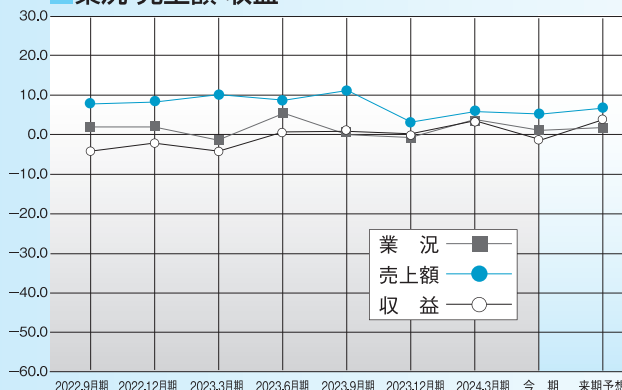


企業のコメント



- ・インバウンド回復で、東京からの受注が大幅増。今後は大阪万博等で広告需要拡大見込む。(印刷業)
- ・受注量増加傾向にあり多忙。きたしん総研通じて採用した人材が活躍している。(電子機器)
- ・業況に大きな変化なく順調であるものの、原材料高騰が続く為不安はある。(フレキシブルホース)
- ・業況変わらず。為替レート変動を気にしている。郵送費用高騰しているため利益確保が今後の課題。(寝具)
- ・売上増加するも、材料高騰など影響し利益率は悪化。(耐火物製造)
- ・材料費高騰する中、価格転嫁が困難であり利益減少している。(ハンガー製造)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	今期	来期予想
業況	1.5	1.5	-1.0	5.5	0.0	-0.5	4.0	1.5	2.0
売上額	8.0	8.1	10.0	9.5	11.0	3.0	6.0	5.5	7.0
受注残	11.6	9.1	9.5	7.5	11.0	4.5	7.5	2.5	5.0
収益	-4.5	-2.5	-4.0	0.5	1.0	0.0	4.0	-1.5	4.5
販売価格	30.5	31.3	37.5	29.5	29.5	30.0	26.0	27.5	22.5
原材料価格	72.0	62.9	60.0	50.5	55.5	47.0	39.0	45.5	41.0
在庫	0.0	0.0	1.5	2.5	1.5	1.0	1.0	1.0	-1.5
資金繰り	3.0	2.0	4.5	0.5	-3.0	0.0	-2.5	4.0	4.0
従業員残業時間	3.0	6.6	4.0	5.5	5.5	4.0	0.5	0.0	0.5
従業員人手	-10.0	-10.6	-16.5	-13.5	-10.5	-14.5	-12.0	-12.0	-11.0
設備状況	-4.5	-3.5	-5.0	-3.5	-2.5	-3.0	-2.0	-5.5	-5.5

業況について

～業況は前期比2.5ポイント減とわずかな悪化～

2024年4月～6月期、金属機械工業の業況判断(DI)は1.5(前期比2.5ポイント減)とわずかな悪化。最多納入先別の業況判断(DI)は、「小売・最終需要家向け」(前期▲33.3→今期0.0)とかなり大幅な改善。「問屋・商社向け」(同▲8.3→同0.0)、「大メーカー向け」(同20.0→同26.2)とともに改善した。「中小メーカー向け」(同▲1.6→同▲10.6)は悪化した。

来期予想の業況判断(2.0)は概ね横ばいの見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー・仲間業者	小売・最終需要家
全体	200	13	61	123	3
良い・悪い	3	0	16	-13	0
DI	1.5	0.0	26.2	-10.6	0.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額は概ね横ばい、受注残、収益とともに悪化～

売上額判断(DI)は5.5(前期比0.5ポイント減)と概ね横ばい。

受注残判断(DI)は2.5(同5.0ポイント減)、収益判断(DI)は▲1.5(同5.5ポイント減)と悪化した。

来期予想の売上額判断(7.0)、受注残判断(5.0)とともにわずかな改善。収益判断(4.5)は改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格はわずかな改善、原材料価格は悪化～

販売価格判断(DI)は27.5(前期比1.5ポイント増)はわずかな改善。原材料価格判断(DI)45.5(同6.5ポイント増)は悪化した。

来期予想の販売価格判断(22.5)は悪化、原材料価格判断(41.0)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

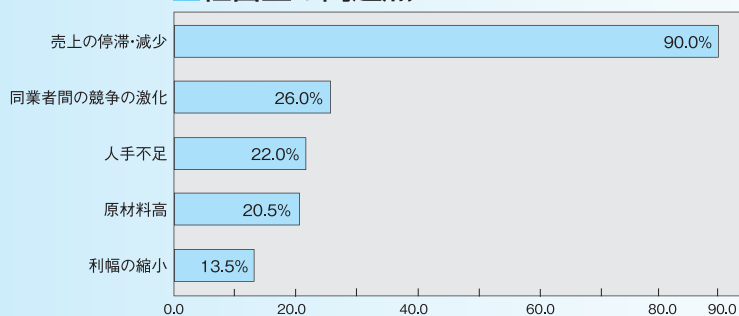
～資金繰りは改善、人手については横ばい～

資金繰り判断(DI)は4.0(前期比6.5ポイント増)と改善。

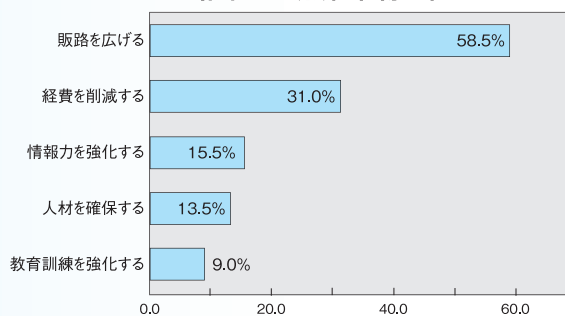
人手判断(DI)は▲12.0(同変動なし)と横ばい。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期85.0%→今期87.0%とわずかな上昇、人手過剰とした企業の割合は同1.5%→同0.5%、不足とした企業の割合は同13.5%→同12.5%と小幅な低下となった。

来期予想の資金繰り判断(4.0)は横ばい、人手判断(▲11.0)は小幅な改善の見通し。

経営上の問題点



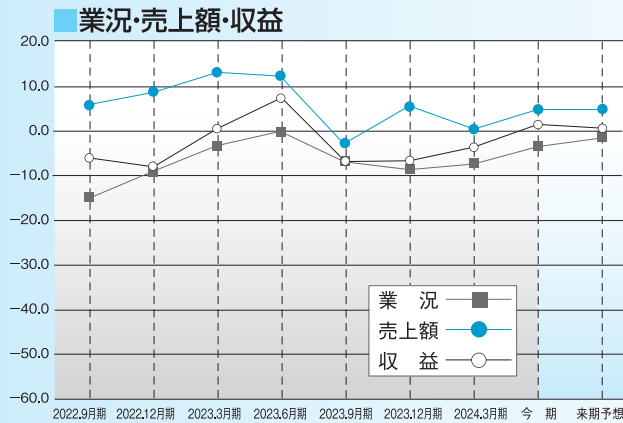
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・材料価格高騰も販売先に転嫁出来ており売上、利益も安定的に推移。(ステンレス製品製造)
- ・関東方面の受注増加し、売上は前年より増加。設備導入により効率化が図れている。(ボルト、ネジ)
- ・受注安定しており売上に変化なし。材料支給のため資材高騰等の影響はない。(機械部品加工)
- ・受注量は維持するも、塗料仕入値が上がる中、価格転嫁が遅れており、利益率は低下。(金属焼付塗装)
- ・メイン先からの受注が減少傾向。代替先の受注を増やしているが、単価低く手間がかかる。(金属機械部品)
- ・主要取引先からの受注が減少、売上低下に繋がっている。(機械部品)



卸売業 DI値の推移

	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	2023.9月期	2023.12月期	2024.3月期	今 期	来期予想
業 況	-15.0	-9.2	-3.4	0.0	-6.7	-8.3	-7.5	-3.3	-1.7
売 上 額	6.7	9.2	13.6	12.5	-2.5	5.8	0.8	5.0	5.0
収 益	-5.8	-8.4	0.8	7.5	-6.7	-6.7	-3.3	1.7	0.8
販売価格	35.8	32.5	34.7	20.0	30.0	34.2	30.0	29.2	27.5
仕入価格	53.3	55.8	49.2	38.3	45.0	45.0	36.7	41.7	35.8
在 庫	1.7	3.4	5.9	1.7	2.5	4.2	6.7	5.0	4.2
資金繰り	-6.7	-12.5	-9.3	-5.0	-2.5	-17.0	-4.2	-6.7	-7.5
従業員残業時間	2.5	3.3	-1.7	1.7	1.7	4.2	7.5	8.3	3.3
従業員人手	-3.3	-7.6	-5.9	-8.3	-2.5	-4.2	-8.3	-4.2	-4.2
設備状況	-2.5	-1.7	0.8	-0.8	0.0	-2.5	-2.5	-0.8	-0.8

業況について

2024年4月～6月期 ～業況は前期比4.2ポイント増と改善～

2024年4月～6月期、卸売業の業況判断(DI)は▲3.3(前期比4.2ポイント増)と改善。最多納入先別の業況判断(DI)は、「中小メーカー向け」(前期▲3.7→今期3.8)、「問屋・商社向け」(同▲15.4→▲11.5)とともに改善。「大メーカー向け」(同0.0→同0.0)、「小売業者向け」(同▲11.5→同▲11.5)は横ばいとなった。来期予想の業況判断(▲1.7)はわずかな改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合 計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー・仲間業者	小売業者
全 体	120	26	16	52	26
良いー悪い	-4	-3	0	2	-3
D I	-3.3	-11.5	0.0	3.8	-11.5

売上額・収益の動き

～売上額、収益とともに改善～

売上額判断(DI)は5.0(前期比4.2ポイント増)、収益判断(DI)は1.7(同5.0ポイント増)とともに改善した。来期予想の売上額判断(5.0)は横ばい、収益判断(0.8)は概ね横ばいの見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は概ね横ばい、仕入価格は悪化～

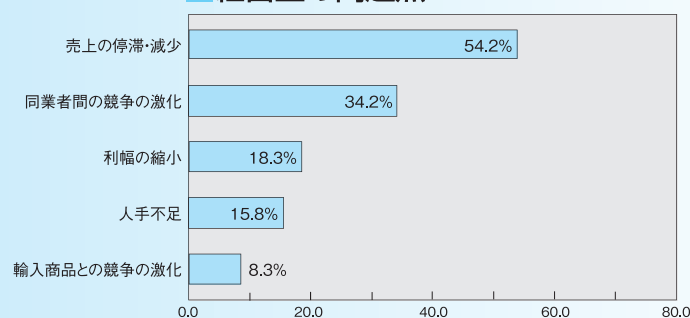
販売価格判断(DI)は29.2(前期比0.8ポイント減)は概ね横ばい。仕入価格判断(DI)は41.7(同5.0ポイント増)は悪化となった。来期予想の販売価格判断(27.5)はわずかな悪化、仕入価格判断(35.8)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

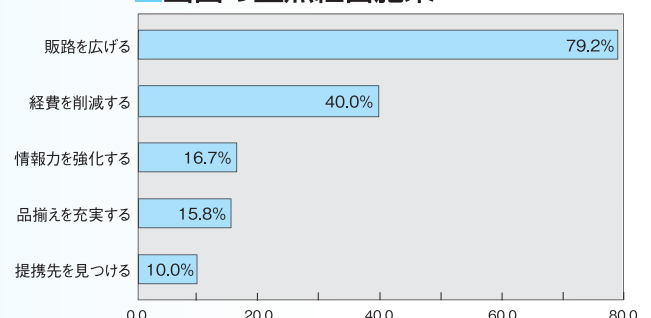
～資金繰りはわずかな悪化、人手については改善～

資金繰り判断(DI)は▲6.7(前期比2.5ポイント減)とわずかな悪化。人手判断(DI)は▲4.2(同4.1ポイント増)の改善となった。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期90.0%→今期94.2%と上昇、人手過剰とした企業の割合は同0.8%→同0.8%と横ばいとなる。不足とした企業の割合は同9.2%→同5.0%と低下した。来期予想の資金繰り判断(▲7.5)は概ね横ばい、人手判断(▲4.2)は横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

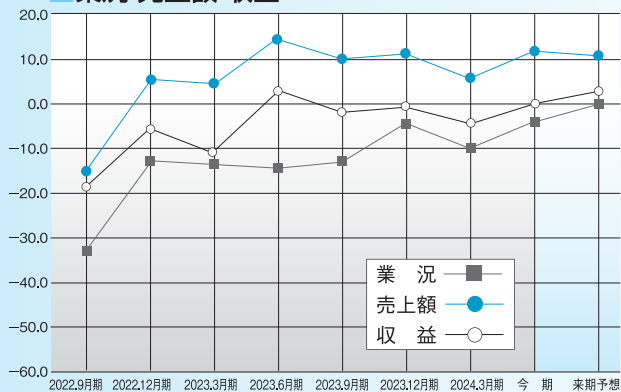


企業のコメント



- ・建設業の労働時間規制により、自社で加工後の出荷製品が増え、売上利益ともに増加。(配管資材)
- ・大型受注も多く業況良好。人材は新卒採用をメインにし、人員確保し事業拡大方針。(塗料卸)
- ・業況変わらず。季節と気候にギャップがあると消費が停滞する(化粧品)
- ・卸売、ネット販売部門は順調。店舗販売はコロナ禍で落ち込んでその後の回復は鈍い。(革製品)
- ・売上転嫁交渉厳しく、減益となっている。今後も交渉を継続する。(食品容器卸売)
- ・価格競争やネット販売により売上減少。改善見込少なく、取引先に営業強化し、販売数増加させる。(工具)

■業況・売上額・収益



■小売業 DI値の推移

	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	2023.9月期	2023.12月期	2024.3月期	今期	来期予想
業況	-32.7	-12.9	-13.6	-14.0	12.7	-4.7	-10.0	-4.0	0.0
売上額	-15.3	6.1	4.7	14.0	10.0	11.3	5.3	12.0	10.7
収益	-18.7	-5.4	-10.8	2.7	-2.0	-0.7	-4.7	0.0	2.7
販売価格	26.7	34.7	34.5	29.3	32.7	28.0	27.3	28.0	26.7
仕入価格	50.0	57.1	54.1	43.3	47.3	46.7	38.0	45.3	40.7
在庫	0.0	2.0	1.4	2.0	6.0	6.7	2.7	5.3	4.0
資金繰り	-13.3	-12.2	-9.5	-10.0	-8.0	-12.0	-9.3	-14.0	-10.1
従業員残業時間	0.0	0.0	2.0	3.3	0.0	2.7	1.3	2.0	0.0
従業員人手	-4.0	-1.4	-5.5	-11.3	-9.3	-12.0	-8.7	-13.3	-11.3
設備状況	-1.3	-0.7	-2.0	-3.3	-3.3	-3.3	-2.0	-2.0	-2.0

■業況について

2024年4月～6月期 ～業況は前期比6.0ポイント増の改善～

2024年4月～6月期、小売業の業況判断(DI)は▲4.0(前期比6.0ポイント増)と改善。
店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「駅周辺商店街」(前期▲12.5→今期▲9.4)は改善。
「住宅地隣接商店街」(同▲3.4→同▲6.7)は悪化した。「その他」(同▲17.1→同8.1)はかなり大幅に改善。
来期予想の業況判断(0.0)は改善の見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合 計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	そ の 他
全 体	150	53	60	37
良い～悪い	-6	-5	-4	3
D I	-4.0	-9.4	-6.7	8.1

■売上額・収益の動き

～売上額、収益とともに改善～

売上額判断(DI)は12.0(前期比6.7ポイント増)、収益判断(DI)は0.0(同4.7ポイント増)とともに改善した。
来期予想の売上額判断(10.7)は小幅な悪化、収益判断(2.7)はわずかな改善の見通し。

■販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は概ね横ばい、仕入価格は悪化～

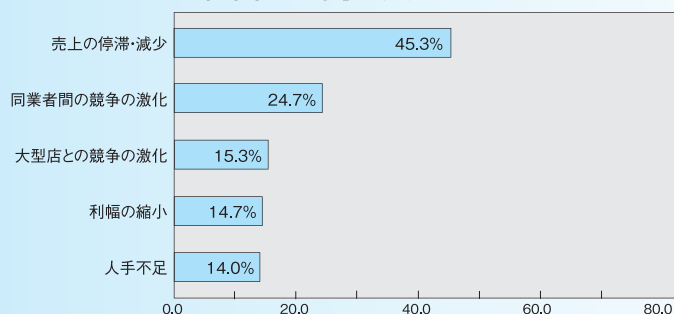
販売価格判断(DI)は28.0(前期比0.7ポイント増)と概ね横ばい。仕入価格判断(DI)は45.3(同7.3ポイント増)と悪化した。
来期予想の販売価格判断(26.7)は小幅な悪化、仕入価格判断(40.7)は改善の見通し。

■資金繰り・雇用面の動き

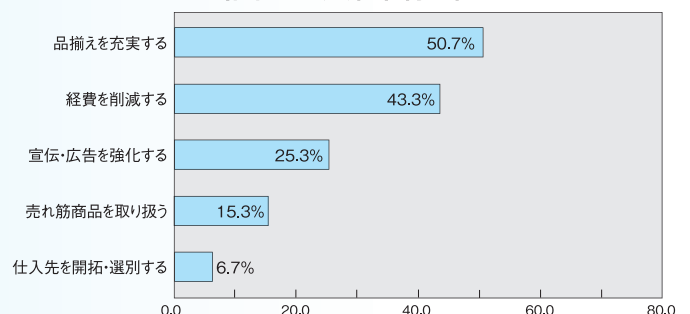
～資金繰り、人手についてはともに悪化～

資金繰り判断(DI)は▲14.0(前期比4.7ポイント減)と悪化。
人手判断(DI)は▲13.3(同4.6ポイント減)と悪化。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.7%→今期0.0%と概ね横ばい、不足とした企業の割合は同9.3%→同13.3%と上昇、適正とした企業は同90.0%→同86.7%と低下した。
来期予想の資金繰り判断(▲10.1)は改善、人手判断(▲11.3)はわずかな改善の見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

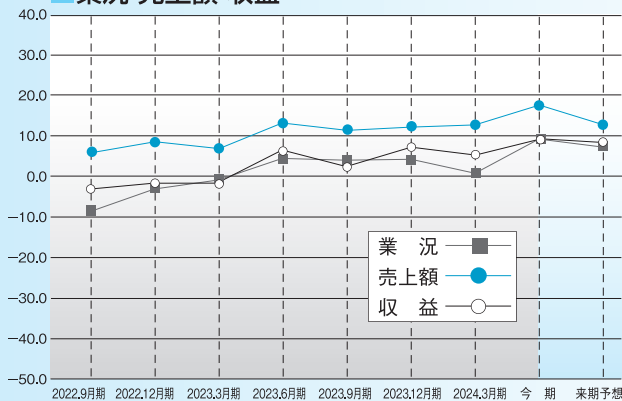


■企業のコメント



- ・国内のみでなく国外も評判良く、来日客数増加しており売上良好。ネット販売も増加傾向。(男性用アパレル)
- ・インバウンド需要により駅近店舗に関して売上好調。(飲食類)
- ・物価上昇の影響により売上転嫁し増収となるが、ロイヤリティの上昇もあり増益にならない。(食料品等)
- ・個人販売は回復するも、法人販売はまだ低迷し売上の回復は鈍い。(贈答品販売)
- ・コロナ5類移行後も、客足の戻りは鈍い。(飲食店・弁当販売)
- ・為替差損が大きく業績に影響が出ている。(輸入雑貨)

業況・売上額・収益



サービス業 DI値の推移

	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	2023.9月期	2023.12月期	2024.3月期	今期	来期予想
業況	-9.2	-3.5	-1.0	4.5	4.0	4.0	0.5	9.5	7.0
売上額	5.5	8.0	6.1	13.5	11.0	12.0	12.5	17.5	12.5
収益	-3.0	-1.5	-1.5	6.0	2.5	7.0	5.5	9.5	8.5
料金価格	17.6	19.1	17.2	20.0	21.0	17.5	21.5	22.0	15.5
材料価格	37.7	39.2	36.9	36.5	34.5	30.0	31.5	28.5	26.0
資金繰り	-0.5	-2.0	-3.5	-4.5	-2.0	-2.5	-5.5	-1.5	-1.0
従業員残業時間	-0.5	4.5	5.1	4.5	7.5	6.5	5.0	6.0	5.0
従業員人手	-13.6	-17.6	-15.2	-16.0	-16.0	-17.0	-10.5	-14.0	-12.5
設備状況	-5.5	-4.5	-4.5	-1.5	-5.0	-4.0	-2.5	-3.5	-2.0

業況について

2024年4月～6月期～業況は前期比9.0ポイント増の改善～

2024年4月～6月期、サービス業の業況判断(DI)は9.5(前期比9.0ポイント増)と改善。

来期予想の業況判断(7.0)はわずかな悪化の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益とともに改善～

売上額判断(DI)は17.5(前期比5.0ポイント増)、収益判断(DI)は9.5(同4.0ポイント増)とともに改善。

来期予想の売上額判断(12.5)は悪化、収益判断(8.5)は小幅な悪化の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は概ね横ばい、材料価格は改善～

料金価格判断(DI)は22.0(前期比0.5ポイント増)と概ね横ばい。

材料価格判断(DI)は28.5(同3.0ポイント減)と改善。

来期予想の料金価格判断(15.5)は悪化、材料価格判断(26.0)とわずかな改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは改善、人手については悪化～

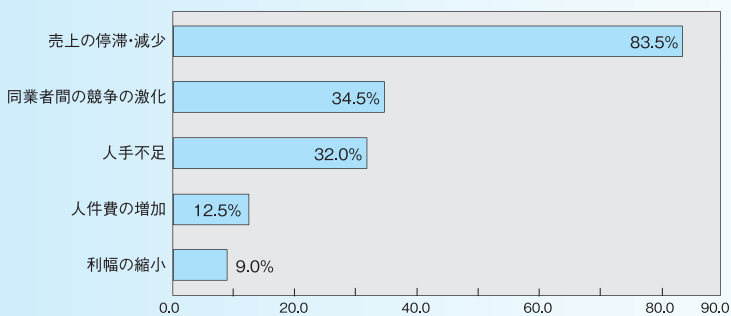
資金繰り判断(DI)は▲1.5(前期比4.0ポイント増)は改善。人手判断(DI)は▲14.0(同3.5ポイント減)と悪化。

人手判断の内訳は、人手不足とした企業の割合は前期12.0%→今期15.0%と上昇。

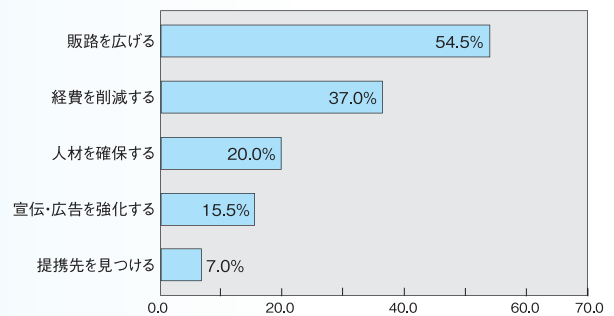
人手過剰とした企業の割合は同1.5%→同1.0%と概ね横ばい。適正とした企業の割合は同86.5%→同84.0%とわずかな低下。

来期予想の資金繰り判断(▲1.0)は概ね横ばい、人手判断(▲12.5)はわずかな改善の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

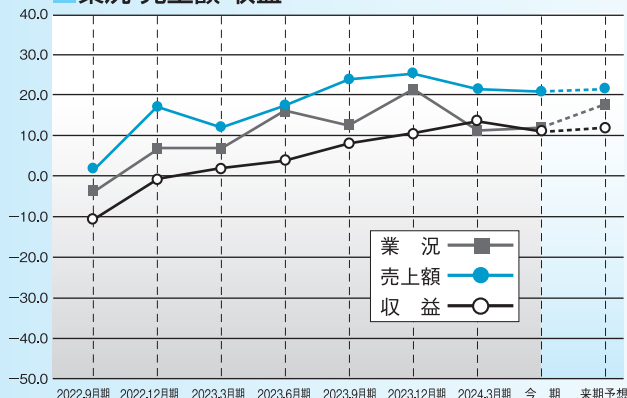


企業のコメント



- ・受注好調。2024年問題があるが、ドライバー適宜確保できており、現状問題ない。(道路貨物運送業)
- ・人材不足は継続しているものの新店舗オープン実施。売上順調で業況盛栄。(コンビニエンスストア)
- ・販売価格値上げしているが、客足は以前と変わらず。(クリーニング)
- ・ブライダル関係はコロナ前の7割以上回復、葬儀関係は売上増加。(式場への人材派遣)
- ・2024年問題などあり、人繰りが難しくなることを危惧。(人材派遣業)
- ・売上やや減少。気候等も影響する。今後新紙幣となれば様々な対応が必要で忙しくなると予想。(娯楽業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	2023.9月期	2023.12月期	2024.3月期	今期	来期予想
業況	-3.0	7.5	7.5	16.0	12.5	21.5	11.5	12.0	18.0
売上額	2.0	17.5	12.1	17.5	24.0	25.5	21.5	20.5	22.0
受注残	8.0	16.0	13.6	7.0	16.0	22.0	18.5	14.0	15.5
施工高	10.5	21.0	17.1	17.0	23.0	29.0	25.0	24.0	27.0
収益	-10.5	-0.5	2.0	4.0	8.0	10.5	13.5	11.0	12.0
請負価格	27.0	35.5	30.7	26.0	32.0	34.0	30.5	31.5	30.0
原材料・仕入価格	69.0	73.0	68.3	53.0	58.0	53.0	48.0	50.0	46.0
在庫	-6.5	-2.5	-2.0	-3.5	-0.5	2.5	0.5	0.5	0.0
資金繰り	2.0	-0.5	-2.5	-4.0	-2.0	1.5	-2.5	3.0	4.0
従業員残業時間	3.0	6.0	6.0	5.5	5.0	6.5	8.0	10.0	8.0
従業員人手	-19.0	-21.0	-18.6	-19.0	-22.0	-26.0	-23.5	-22.5	-22.0
設備状況	-3.5	-3.0	-3.5	-2.0	-1.0	-3.0	-2.0	-1.0	-0.5

業況について

2024年4月～6月期 ～業況は前期比0.5ポイント増の概ね横ばい～

2024年4月～6月期、建設業の業況判断(DI)は12.0(前期比0.5ポイント増)と概ね横ばいした。請負先別の業況(DI)は、「官公庁向け」(前期25.7→今期31.6)は改善、「個人向け」(同▲28.6→同▲27.3)は小幅な改善。「中小企業向け」(同▲1.1→同▲1.1)は横ばい。「大企業向け」(同31.7→同25.4)は悪化となった。来期予想の業況判断(18.0)は改善の見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	38	63	88	11
良い～悪い	24	12	16	-1	-3
DI	12.0	31.6	25.4	-1.1	-27.3

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は小幅な悪化、収益はわずかな悪化、受注残は悪化～

売上額判断(DI)は20.5(前期比1.0ポイント減)と小幅な悪化。収益判断(DI)は11.0(同2.5ポイント減)とわずかな悪化、受注残判断(DI)は14.0(前期比4.5ポイント減)は悪化した。来期予想の売上額判断(22.0)、受注残判断(15.5)とともにわずかな改善、収益判断(12.0)は小幅な改善の見通し。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は小幅な改善、原材料価格はわずかな悪化～

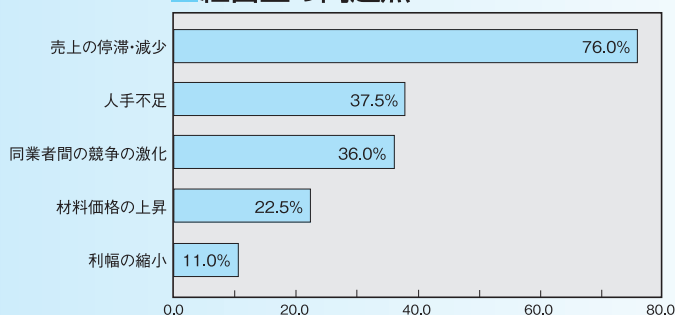
請負価格判断(DI)は31.5(前期比1.0ポイント増)と小幅な改善。原材料価格判断(DI)は50.0(同2.0ポイント増)とわずかな悪化となった。来期予想の請負価格判断(30.0)はわずかな悪化、原材料価格判断(46.0)は改善の見通し。

資金繰り・雇面面の動き

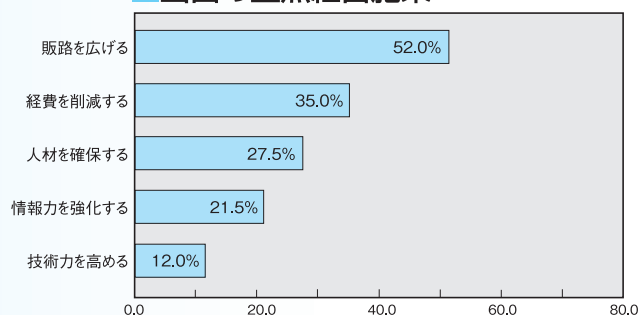
～資金繰りは改善、人手は小幅な改善～

資金繰り判断(DI)は3.0(前期比5.5ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲22.5(前期比1.0ポイント増)と小幅な改善。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.5%→今期0.0%と概ね横ばい。適正とした企業の割合は同75.5%→同77.5%とわずかな上昇。また、人手不足とした企業の割合は同24.0%→同22.5%はわずかな低下となった。来期予想の資金繰り判断(4.0)と小幅な改善、人手判断(▲22.0)は概ね横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

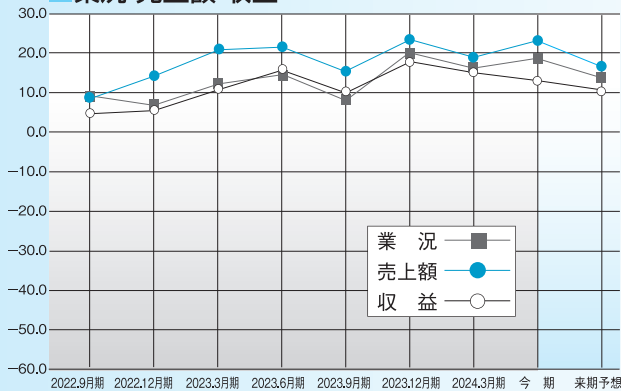


企業のコメント



- ・売上利益ともに増加。業況も好調。(アンカー工事)
- ・全国で設備投資増加傾向にあり受注増加し、売上、利益とも回復。一方、人材不足が深刻。(防災設備工事)
- ・5月は受注量減少も、6月以降は主要受注先から受注が増加見込。(重量機械据付)
- ・受注は比較的確保できているが、材料、外注費高騰から利幅減少し価格転嫁は難しい。(内装工事)
- ・利益率の低い工事が多く、利益出しにくい状況が続いている。(型枠工事業)
- ・戸建て受注の減少により売上減少。(内装工事)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	2023.6月期	2023.9月期	2023.12月期	2024.3月期	今期	来期予想
業況	9.3	7.0	11.6	14.6	7.7	20.0	16.9	18.5	13.8
売上額	9.2	14.1	20.5	20.8	15.4	23.8	19.2	23.1	16.9
収益	4.6	5.5	10.7	15.4	10.0	17.7	15.4	13.1	10.8
販売価格	51.5	50.4	46.7	38.5	42.3	42.3	35.4	36.9	33.8
仕入価格	60.8	61.2	53.3	57.7	53.1	54.6	47.7	49.2	44.6
在庫	-29.2	-33.3	-18.2	-19.2	-16.9	-16.2	-11.5	-6.2	-6.9
資金繰り	4.6	3.1	2.5	4.6	-1.5	1.5	-2.3	1.5	0.0
従業員残業時間	2.3	3.9	4.1	4.6	0.8	2.3	2.3	2.3	2.3
従業員人手	-3.9	-5.5	-2.4	-5.4	-1.5	-1.5	-2.3	-4.6	-6.2

業況について

2024年4月～6月期 ～業況は前期比1.6ポイント増のわずかな改善～

2024年4月～6月期、不動産業の業況判断(DI)は18.5(前期比1.6ポイント増)とわずかな改善。業種内容別業況では、「仲介管理」(前期13.0→今期21.7)は改善、「賃貸」(同5.3→同6.3)と小幅な改善となった。「建売」(同20.5→同19.8)は概ね横ばい。来期予想の業況判断(13.8)は悪化の見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全 体	賃 貸	建 売	仲介管理
全 体	130	16	91	23
良い～悪い	24	1	18	5
D I	18.5	6.3	19.8	21.7

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益はわずかに悪化～

売上額判断(DI)は23.1(前期比3.9ポイント増)と改善、収益判断(DI)は13.1(同2.3ポイント減)とわずかな悪化となった。来期予想の売上額判断(16.9)は悪化、収益判断(10.8)はわずかな悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格はわずかな改善、仕入価格はわずかな悪化～

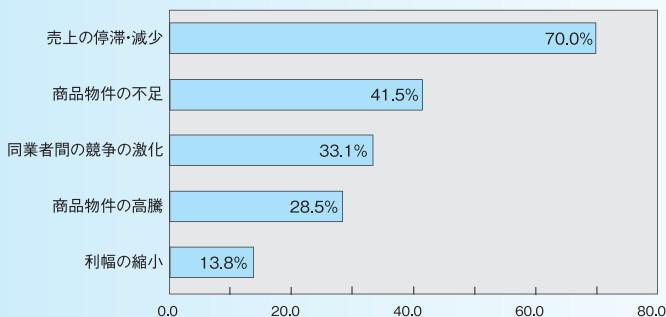
販売価格判断(DI)は36.9(前期比1.5ポイント増)とわずかな改善。仕入価格判断(DI)は49.2(同1.5ポイント増)とわずかな悪化となった。来期予想の販売価格判断(33.8)は悪化、仕入価格判断(44.6)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

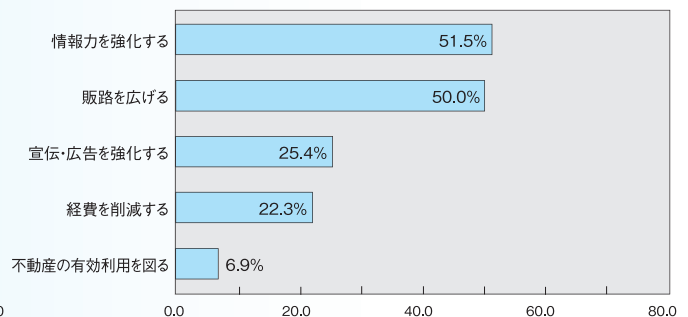
～資金繰りは改善、人手についてはわずかな悪化～

資金繰り判断(DI)は1.5(前期比3.8ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲4.6(前期比2.3ポイント減)とわずかな悪化。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.8%→今期0.8%と横ばい。適正とした企業の割合は同96.1%→同93.8%とわずかな低下。人手不足とした企業の割合は同3.1%→同5.4%とわずかな上昇となった。来期予想の資金繰り判断は(0.0)、人手判断は(▲6.2)とともにわずかな悪化の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・リフォーム工事技術が優れており、販売状況良好。好調続いている。(不動産業)
- ・5,000～6,000万円台の物件が良く売れており、出来上がり4,000万円台の物件を購入予定。(不動産売買)
- ・基本的に売上安定しており、満室で推移している。(不動産賃貸業)
- ・材料仕入値高騰が続いているが、材料費分は売値に転嫁できているため利益に影響はない。(不動産売買)
- ・販管費が増加しているが、賃料へ転嫁できず収益を圧迫している。(不動産賃貸業)
- ・業界的に物件不足のため高騰。一般顧客が住宅ローン満額承認でない金額まで高騰している。(不動産業)

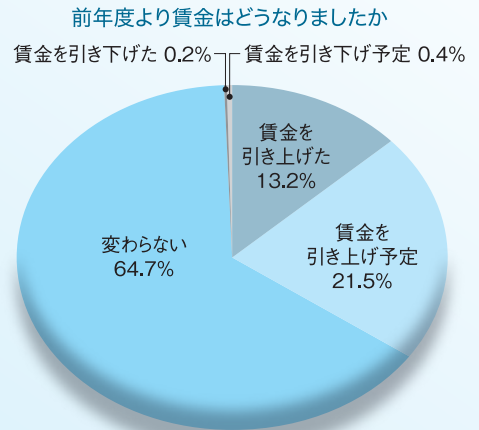
今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「賃金について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2024年6月3日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1,200社で、有効回答は1,200社（有効回答率100.0%）。



前年度より賃金はどうなりましたか。

～「引き上げた」、「引き上げ予定」と回答した従業員数別に、
31名以上で65.1%、11名～30名以下で52.9%、
10名以下については22.3%に留まった～

「前年度と比べた今年度の賃金」について聞いたところ、
「引き上げた」と回答した企業割合は全体で13.2%となった
(業種別では、製造業20.5%と高く、次いで金属機械工業15.0%)。
「引き上げ予定」と回答した企業割合は全体で21.6%
(業種別では、製造業29.0%と高く、次いで金属機械工業24.0%)。
「引き下げた」、「引き下げ予定」と回答した企業割合は全体で0.6%
(業種別では、小売業1.3%、次いでサービス業1.0%)となった。



業種 × 前年度より賃金はどうなりましたか

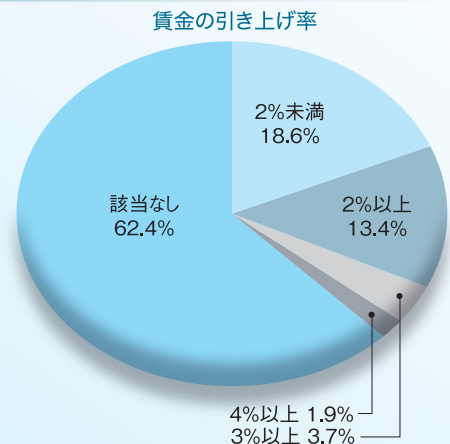
業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
賃金を引き上げた	20.5%	15.0%	6.7%	14.6%	9.0%	14.0%	8.5%
賃金を引き上げ予定	29.0%	24.0%	20.8%	18.0%	22.5%	21.5%	9.3%
変わらない	50.5%	60.5%	72.5%	66.0%	67.5%	64.0%	81.5%
賃金を引き下げた	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
賃金を引き下げ予定	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.5%	0.5%	0.8%



前年度と比べ賃金引き上げ率はどのくらいですか。

～「2%未満」18.6%、「2%以上」13.4%、
「3%以上」3.7%、～

「前年度と比べ賃金引き上げ率」について聞いたところ、
「2%未満」と回答した企業割合は18.6%と最も多くなった
(業種別では、製造業25.0%と高く、次いで小売業21.5%)。
「2%以上」と回答した企業割合は13.4%となった
(業種別では、製造業24.0%と高く、次いで建設業14.0%)。
「3%以上」と回答した企業割合は、3.7%となった
(業種別では、不動産業5.4%と高く、次いで金属機械工業、建設業4.5%)。



業種 × 賃金の引き上げ率

業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2%未満	25.0%	19.0%	17.5%	21.5%	18.0%	17.0%	9.2%
2%以上	24.0%	13.5%	10.0%	10.1%	12.0%	14.0%	5.4%
3%以上	4.0%	4.5%	4.2%	2.0%	1.5%	4.5%	5.4%
4%以上	1.5%	3.5%	0.0%	2.7%	1.0%	3.5%	0.0%
該当なし	45.5%	59.5%	68.3%	63.8%	67.5%	61.0%	80.0%

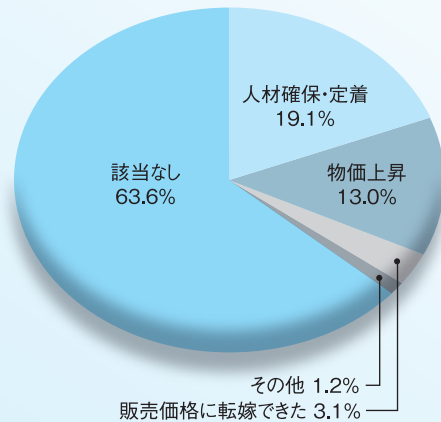


賃金を引き上げた主な理由は何でしょうか。

～「人材確保・定着」19.1%、「物価上昇」13.0%、
「販売価格に転嫁できた」3.1%～

「賃金を引き上げた主な理由」について聞いたところ、
「人材確保・定着」と回答した企業割合は19.1%と約2割となった
(業種別では、建設業23.7%と高く、次いで小売業22.8%)。
「物価上昇」と回答した企業割合は13.0%となった
(業種別では、製造業が23.7%と高く、次いで金属機械工業が14.2%)。
「販売価格に転嫁できた」と回答した企業割合は3.1%となった
(業種別では、製造業が6.1%と高く、次いで金属機械工業が3.6%)。

賃金を引き上げた理由



業種 × 賃金を引き上げた理由

業 種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
合 計	19.0%	13.0%	3.1%	1.2%	63.6%		
人材確保・定着	19.7%	19.3%	12.8%	22.8%	19.9%	23.7%	10.2%
物価上昇	23.7%	14.2%	12.8%	10.1%	9.7%	10.6%	7.1%
販売価格に転嫁できた	6.1%	3.6%	3.4%	0.7%	1.5%	3.5%	2.4%
その他	2.5%	1.5%	0.9%	0.7%	1.5%	0.5%	0.0%
該当なし	48.0%	61.4%	70.1%	65.8%	67.3%	61.6%	80.3%

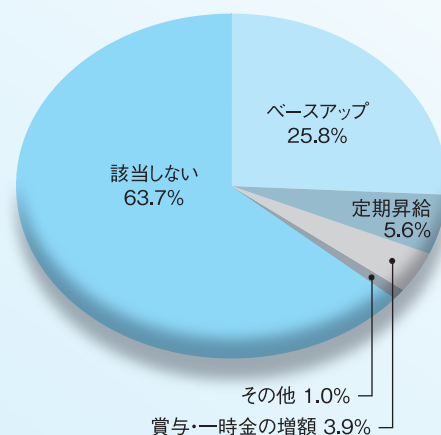


賃金を引き上げた内容について。

～「ベースアップ」25.8%、「定期昇給」5.6%、
「賞与・一時金の増額」3.9%～

「賃金を引き上げた内容」について聞いたところ、
「ベースアップ」と回答した企業割合は25.8%と最も多かった
(業種別では、製造業が38.0%と高く、次いで建設業29.6%)。
「定期昇給」と回答した企業割合は5.6%となった
(業種別では、製造業が9.0%と高く、次いで金属機械工業が7.1%)。
「賞与・一時金の増額」と回答した企業割合は3.9%となった
(業種別では、卸売業が5.1%と高く、次いで製造業が5.0%)。

賃金を引き上げた内容



業種 × 賃金を引き上げた内容

業 種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
合 計	25.8%	5.6%	3.9%	1.0%	63.7%		
ベースアップ	38.0%	25.3%	16.9%	25.3%	24.1%	29.6%	12.8%
定期昇給	9.0%	7.1%	5.1%	3.3%	5.1%	4.5%	3.2%
賞与・一時金の増額	5.0%	4.5%	5.1%	4.0%	2.6%	3.0%	3.2%
その他	0.0%	0.5%	1.7%	2.0%	1.0%	0.5%	2.4%
該当しない	48.0%	62.6%	71.2%	65.3%	67.2%	62.3%	78.4%

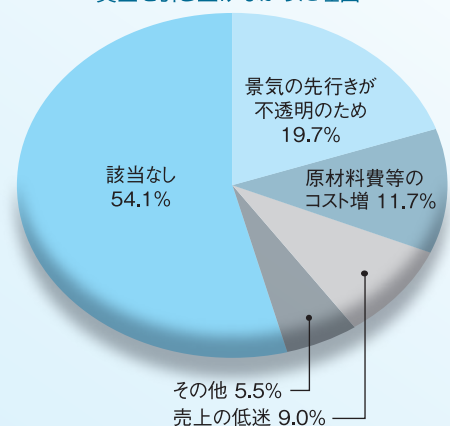


賃金を引き上げなかった主な理由は何でしょうか。

～「景気の先行きが不透明のため」19.7%、
「原材料費等のコスト増」11.7%、
「売上の低迷」9.0%～

「賃金を引き上げなかった主な理由」について聞いたところ、
「景気の先行きが不透明のため」と回答した企業割合は19.7%と約2割を占めた
(業種別では、サービス業22.6%と高く、次いで不動産業21.7%)。
「原材料費等のコスト増」と回答した企業割合は11.7%となった
(業種別では、金属機械工業13.6%と高く、次いで卸売業、小売業12.8%)。
「売上の低迷」と回答した企業割合は9.0%となった
(業種別では、小売業12.8%と高く、次いで卸売業12.0%)。

賃金を引き上げなかった理由



■業種 × 賃金を引き上げなかった理由

業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
合計	19.7%	11.7%	9.0%	5.4%	54.1%		
景気の先行きが不透明のため	20.6%	18.2%	17.1%	16.9%	22.6%	20.1%	21.7%
原材料費等のコスト増	7.9%	13.6%	12.8%	12.8%	10.8%	12.1%	12.4%
売上の低迷	9.5%	9.1%	12.0%	12.8%	7.7%	6.5%	7.0%
その他	4.8%	3.5%	6.8%	4.1%	6.7%	3.5%	10.9%
該当なし	57.1%	55.6%	51.3%	53.4%	52.3%	57.8%	48.1%

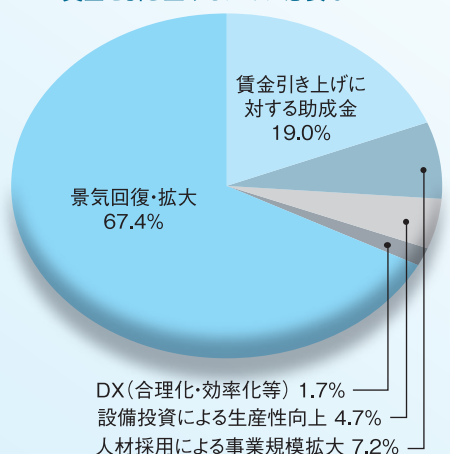


今後、賃金を引き上げるために必要なことは何でしょうか。

～「賃金引き上げに対する助成金」19.0%、
「人材採用による事業規模拡大」7.2%、
「設備投資による生産性向上」4.7%～

「賃金を引き上げるために必要なこと」について聞いたところ、
「賃金引き上げに対する助成金」と回答した企業割合は19.0%となった
(業種別では、小売業24.0%と高く、次いで製造業23.0%)。
「人材採用による事業規模拡大」と回答した企業割合は7.2%となった
(業種別では、建設業12.5%と高く、次いでサービス業10.0%)。
「設備投資による生産性向上」と回答した企業割合は4.7%となった
(業種別では、金属機械工業9.0%と高く、次いで製造業8.5%)。

賃金を引き上げるために必要なこと



■業種 × 賃金を引き上げるために必要なこと

業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
合計	19.0%	7.2%	4.7%	1.8%	67.4%		
賃金引き上げに対する助成金	23.0%	16.5%	13.4%	24.0%	21.5%	18.5%	13.1%
人材採用による事業規模拡大	5.0%	4.5%	5.0%	8.0%	10.0%	12.5%	3.1%
設備投資による生産性向上	8.5%	9.0%	2.5%	1.3%	3.0%	4.0%	1.5%
DX (合理化・効率化等)	2.5%	0.0%	4.2%	1.3%	1.5%	0.5%	3.8%
景気回復・拡大	61.0%	70.0%	74.8%	65.3%	64.0%	64.5%	78.5%

